

# 出雲市中小企業景況調査報告書

< 2018年（平成30年）7月～9月期 >

1. 調査期間 平成30年10月1日（月）～平成30年10月17日（水）

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数175社 回答率97.2%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	12	4	4	4	3	4	4	25	23
製造業	18	16	7	7	6	6	5	5	36	34
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	3	17	17
小売業	23	22	9	9	8	8	9	9	49	48
サービス業	27	27	8	8	9	9	9	9	53	53
合計	90	86	30	30	30	29	30	30	180	175

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

## 今 期（2018年7－9月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2018年4－6月期）

全業種の業況DIは、前期比の業況DIは△12.2（前期調査△16.0）とマイナス幅がやや縮小し、全体的には僅かな回復となりました。一方、前年同期比では△20.7（前期調査△20.1）とマイナス幅に大きな変化はなく低い水準のまま推移しました。前期比では、建設業と製造業で増加を示しましたが、その他の業種では振るわず、また前年同期比では製造業が横ばいであった以外は、大きく落ち込みました。

来期（平成30年10～12月期）の見通し業況DIは、0.0（前期調査△14.8）とマイナス幅がなくなり、大きく改善することを期待しています。ただ、小売業ではあまり期待できないとして、業況の悪化を懸念しています。

全業種の売上DIは、前期比では△6.9（前期調査△7.6）とマイナス幅に大きな変化はありませんでしたが、建設業と卸売業では大きく好転しました。前年同期比では△14.0（前期調査△24.4）とマイナス幅が縮小していますが、前期調査と同じく製造業以外の業種では厳しい結果となりました。

来期（平成30年10～12月期）の見通し売上DIは、12.8（前期調査△11.2）とプラスを示しており、製造業、卸売業、サービス業では期待が大きくなっています。

設備投資については、今期実施した割合が29.9%（前期調査36.8%）と前期調査より低下し、その割合が30%台を割り込みました。内訳としては、「車両運搬具」と「OA機器」が同率で最も高く30.4%、続いて「機械・備品」が25.0%でした。

来期（平成30年10～12月期）については、設備投資を計画している割合が39.3%（前期調査35.9%）と割合が4割近くまで増加するなど、投資意欲が増えています。内訳としては、割合の高い順に「機械・備品」31.2%、続いて「車両運搬具」20.8%となっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞や受注減少」を1位にあげる事業所が36.8%（前期調査40.4%）、2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」16.3%でした。ただ、「従業員の確保難」を1位にあげる割合も23.9%（前期調査21.7%）と高い割合になっており、中小企業にとって深刻な経営上の問題点となっています。

## 全業種 業況DI 前年同期比



業種別景況調査の主要 DI (前期調査=2018年4-6月期)

### 1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比が4.3（前期調査△17.4）とマイナスからプラスに転じており好転しましたが、前年同期比では△17.4（前期調査△20.8）とマイナス幅の僅かな縮小にとどまりました。年度当初と比べて公共事業の発注が増加しており、受注増加が採算の増加にも繋がりました。ただし、前年同期比では厳しい結果となり、また仕事はあっても、現場スタッフの不足、下請工事を請けてくれる会社がないなど人手不足を懸念する声が出ています。
- ・売上DIは、前期比21.7（前期調査△39.1）と一転して、マイナスからプラスに転じており、業況の改善に繋がりました。しかし、前年同期比では△26.1（前回調査△29.2）とマイナス幅の縮小は僅かでした。コンクリート二次製品を使う工事が減っ

ているとの声も出ています。

- ・来期業況見通しD Iは、今期比で9.1（前期調査△20.8）とプラスを示しており、来期売上見通しD Iも0.0（前期調査△20.8）と横ばいです。今後も順調に受注は確保できる見込みであり、年末にかけて従業員数も増やしていくところが多くなっていますが、採算面ではやや不安を予測しています。

## 2、製造業

- ・今期業況D Iは、前期比が2.9（前期調査△8.3）と好転した割合が増え、前年同期比では0.0（前期調査△2.9）となりました。採算や資金繰りなどほかの項目を見ても他業種と違い、プラスを示す割合が多く、災害などの影響が若干はあったものの業況は比較的安定しています。
- ・売上D Iは、前期比が△2.9（前期調査8.3）と再びプラスからマイナスに転じましたが、前年同期比では逆に21.2（前期調査△2.9）とプラス幅が大きくなりました。相次いだ災害により物流がストップするなど影響は出ましたが、全体的には好調さを示しました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で0.0（前期調査△5.7）とマイナス幅がなくなり横ばいを予測していますが、来期売上D Iは30.3（前期調査△2.9）と多くは好転すると期待を示しています。

## 3、卸売業

- ・今期業況D Iは、前期比では△18.8（前期調査△17.6）とマイナス幅に大きな変化はなく、前年同期比では△18.8（前期調査△29.4）とマイナス幅は縮小しました。前期比では売上は伸びたものの、資金繰りの不安、在庫の増加などを要因に業況はあまり好転しませんでした。
- ・売上D Iは、前期比で12.5（前期調査11.8）と2期連続してプラスを示しました。前年同期比では△12.5（前期調査△41.2）と低い水準ではあるものの前期調査に比べマイナス幅は大きく縮小しました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△6.3（前期調査△11.8）とマイナス幅がやや縮小していますが、来期売上見通しD Iは31.3（前期調査11.8）と年末へ向けて売上は拡大していくものと大きな期待を寄せています。しかし、県外資本の企業の進出等による不安もあり、県外へお金が流れる状況を危ぶむ声も出ています。

## 4、小売業

- ・今期業況D Iは、前期比では△34.0（前期調査△27.3）とマイナス幅が拡大し、前年同期比でも△39.1（前期調査△25.0）

とマイナス幅が拡大しました。7月の豪雨、その後の猛暑といった天候に左右され、エアコンの販売は増加したものの、イベントなどの中止も相次いだことによる売上低迷、採算の低下などにより厳しい結果となりました。

- ・売上D Iは、前期比では△25.0（前期調査△20.9）とマイナス幅が拡大しており、前年同期比では△27.1（前期調査△34.9）とマイナス幅が僅かながらも縮小しました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比△22.2（前期調査△25.6）とマイナス幅がやや縮小し、売上見通しD Iでは△6.4（前期調査△23.3）とマイナス幅が大きく縮小しており、僅かながら回復を見込んでいます。ただ、ガソリン代の高騰など懸念材料もあり、先行きを危ぶむ声が出ています。

## 5、サービス業

- ・今期業況D Iは、前期比で△7.7（前期調査△10.2）と若干のマイナス幅の縮小となり、前年同期比でも△19.6（前期調査△24.5）とマイナス幅の小幅な縮小となりました。豪雨、台風、猛暑といった天候に左右され、宿泊客のキャンセル、海水浴場客の減少は大きな影響を与えました。従業員の確保難は申告で、人件費のアップは採算の低下を招いています。
- ・売上D Iは、前期比では△11.3（前期調査0.0）と再びマイナスを示し、前年同期比では△19.2（前期調査△22.4）とマイナス幅はやや縮小しました。災害などによる観光客の落ち込みが影響し、期待外れの結果となりました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比17.3（前期調査△10.0）と一転してプラス予測となり、売上見通しD Iも18.9（前期調査△10.0）と大きく好転すると予測しています。10月以降の観客数の増加、また年末へ向けて飲食店の客足も伸びる見込みであり、業況の改善を期待しています。

## 設備投資動向

### 1、今期設備投資

全業種 設備投資を実施した事業所の割合は29.9%（前期調査36.8%）と前期調査より7%余低下し、3割に満たない数値となりました。内訳としては、割合の高い順に「車両運搬具」と「OA機器」が同率でもっとも高く30.4%、続いて「機械・備品」が25.0%でした。

建設業 実施割合は41.4%（前期調査43.5%）。「車両運搬具」、「OA機器」の割合が最も高くなりました。

製造業 実施割合は29.7%（前期調査52.3%）。「機械・備品」、「車両運搬具」の割合が最も高くなり、同率で並びまし

た。

卸売業 実施割合は23.5%（前期調査60.9%）。「OA機器」の割合が最も高くなりました。

小売業 実施割合は25.0%（前期調査20.8%）。「機械・備品」、「車輛運搬具」、「OA機器」の割合が最も高くなり、同率で並びました。

サービス業 実施割合は30.8%（前期調査25.0%）。「車輛運搬具」の割合が最も高くなりました。

## 2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は39.3%（前期調査35.9%）と前期調査より増加し、4割近い数値を示しました。内訳としては、「機械・備品」が31.2%、続いて「車両運搬具」が20.8%でした。

建設業 設備投資を計画している割合は46.7%（前期調査33.3%）。「OA機器」の割合が最も高くなっています。

製造業 設備投資を計画している割合は45.0%（前期調査47.5%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合は50.2%（前期調査41.2%）。「車輛運搬具」の割合が最も高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合は42.3%（前期調査32.0%）。「OA機器」の割合が最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合は24.1%（前期調査30.0%）。「建物」、「機械・備品」、「車輛運搬具」の割合が最も高くなっており、同率で並んでいます。

### 経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で36.8%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」16.3%でした。ただし、「従業員の確保難」を第1位にあげる割合も23.9%と高い割合を示しました。

- 建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で52.2%、第2位は「単価の低下・上昇難」、「人件費の増加」、「従業員の確保難」が同率で14.3%でした。
- 製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で31.3%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」で33.3%でした。
- 卸売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で35.3%、第2位は「人件費の増加」で23.5%でした。
- 小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で41.9%、第2位は「単価の低下・上昇難」、「従業員の確保難」、「大企業（大型店）進出による競争の激化」が同率で14.6%でした。
- サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」と「従業員の確保難」が29.2%と同率で並んでおり、第2位は「人件費の増加」で22.7%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。